

News Release

2019年9月26日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
N I T E (ナ イ ト)
東 北 支 所

リコール情報を見逃さずに事故を防ぐ ～身の回りの製品がリコール製品か確認しましょう～ (東北版資料)

1. 事故の発生状況

東北地方6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)で2007年度から2018年度の12年間にNITE(ナイト)に通知された重大製品事故^{※1}のうち、リコール^{※2}実施後に発生した製品重大事故(以下、「リコール後の重大製品事故」という)であり、かつ、事故の原因が製品起因による事故^{※3}が79件ありました。

被害の状況は、重傷2人、軽傷1人、拡大被害は36件、製品破損が40件です。

表1 リコール後の重大製品事故の県別の年度別事故発生件数

発生年度	発生県						合計
	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	
2007年度	0	0	1	2	1	2	6
2008年度	0	1	3	1	1	1	7
2009年度	1	1	4	0	4	1	11
2010年度	0	1	4	2	2	5	14
2011年度	0	2	0	1	0	2	5
2012年度	1	0	5	0	0	1	7
2013年度	2	1	0	1	0	0	4
2014年度	0	0	1	2	1	2	6
2015年度	1	1	1	1	0	0	4
2016年度	0	0	1	1	0	2	4
2017年度	3	2	1	0	2	1	9
2018年度	0	0	1	0	1	0	2
合 計	8	9	22	11	12	17	79

表2 リコール後の重大製品事故の県別の年度別事故発生件数

被害状況 \ 発生県	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	合計
死亡	0	0	0	0	0	0	0
重傷	0	0	2	0	0	0	2
軽傷	1	0	0	0	0	0	1
拡大被害	3	6	7	9	7	4	36
製品破損	4	3	13	2	5	13	40
被害なし	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	9	22	11	12	17	79

表3 リコール後の重大製品事故の県別の年度別事故発生件数

原因区分 \ 発生県	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	合計	
製品に起因する事故	A: 設計、製造又は表示等に問題があったもの	7	5	17	4	11	15	59
	B: 製品及び使い方に問題があったもの	0	1	0	2	0	0	3
	C: 経年劣化によるもの	1	1	4	1	1	1	9
	G3: 製品起因ではあるが、その原因が不明のもの	0	2	1	4	0	1	8
製品に起因しない事故	D: 施工、修理、又は輸送等に問題があったもの	0	0	0	0	0	0	0
	E: 誤使用や不注意によるもの	0	0	0	0	0	0	0
	F: その他製品に起因しないもの	0	0	0	0	0	0	0
G1、G2: 原因不明のもの	0	0	0	0	0	0	0	
H: 調査中のもの	0	0	0	0	0	0	0	
合計	8	9	22	11	12	17	79	

- (※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故情報。
- (※2) 事業者の製品安全を確保する活動のうち、消費生活用製品による事故の発生及び拡大の可能性を最小限にすることを目的とした、製品の回収、交換、点検、修理、注意喚起など。
- (※3) 事故原因が製品の不具合や劣化によるもの。長期間の使用による経年劣化も含む。

2. 主な事故事例

- 2018年6月23日 (宮城県、年齢不明 男性、使用1回、拡大被害)
事故内容: バッテリーを焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。
事故原因: 当該製品のリチウムイオン電池セルが内部短絡して出火したものと考えられるが、焼損が著しく、内部短絡した原因の特定には至らなかった。
事業者は、事故の再発防止を図るため、ホームページに情報を掲載し、対象バッテリーの無償交換を実施している。
- 2017年11月15日 (福島県、80代女性、使用期間1年10ヶ月、拡大被害)
事故内容: 電気ストーブを使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。
事故原因: 当該製品の強弱切替え用に使用されているダイオードが不良品であったことにより、ダイオードが異常発熱し、出火したものと考えられる。
事業者は、事故の再発防止を図るため、同社ホームページへの情報掲載及び新聞社告を行うとともに、販売店への協力要請を行い、対象製品について無償点検及び修理を実施している。
- 2017年10月27日 (山形県、年齢性別不明、使用期間不明、拡大被害)
事故内容: 電子レンジを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。
事故原因: 当該製品のドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられる。
事業者は、当該製品を含む対象機種について、2003年から複数回、新聞社告を掲載するとともにテレビCM放送で注意喚起を行い、対象製品について、無償改修(スイッチ部の交換)を実施している。
- 2017年10月14日 (岩手県、30代男性、使用期間不明、拡大被害)
事故内容: ノートパソコンを充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。
事故原因: 当該製品は、バッテリーパック内部のリチウムイオン電池セルが内部短絡し、出火したものと推定されるが、焼損が著しく、内部短絡が発生した原因の特定には至らなかった。
事業者は、当該製品に搭載されたものを含む、特定の期間に製造した電池セルを使用したノートパソコン用バッテリーパックについて、複数件発火事故が発生したことから、2017年にホームページに情報を掲載するとともに、2017年に新聞社告を行い、対象バッテリーパックについて無償で製品交換を実施している。
- 2017年1月25日 (秋田県、80代女性、使用期間不明、拡大被害)
事故内容: 石油ストーブの給油タンクを引き抜いたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。
事故原因: 事故原因は、当該製品のカートリッジタンクの蓋(口金キャップ)が閉まったと誤認し、カートリッジタンクを出し入れする際に蓋が外れ、漏れた灯油に引火し、火災に至ったものと考えられる。
事業者は、当該製品を含む対象機種について、2010年に新聞社告を掲載し、また、ホームページへの情報掲載により、注意喚起を行うとともに、蓋の部品を変更したカートリッジタンクとの無償交換を実施している。
- 2015年12月1日 (青森県、30代女性、使用期間約5年、軽傷)
事故内容: 延長コード及び周辺を焼損する火災が発生した。
事故原因: 当該製品のコードプロテクター部の樹脂材料(塩化ビニル)の柔軟性が低くなっていたこと及びプロテクター部の形状、肉厚の影響によりコードとの境界部に集中的に曲げ応力が加わり、断線・短絡し、出火に至ったものと推定される。
事業者は、当該製品を含む対象機種について、事故の再発防止を図るため、2015年に新聞社告、ウェブサイトへの情報掲載、及び店頭での告知を行い、製品回収・返金を実施している。
- 2015年12月1日 (宮城県、60代男性、使用期間約10年、重傷)
事故内容: 伸縮式脚立を使用中、伸縮式の脚が縮み、転落し、負傷した。
事故原因: 当該製品の伸縮脚ロックレバーのばねの強度が不足していたため、使用者が脚立状態にして乗っていた際、ばねが破損してロックが外れ伸縮脚の1本が縮んだことで脚立が傾き、バランスを崩して転落したのと考えられる。
事業者は、対象製品について、2004年から自社ホームページに掲載し、製品交換を実施している。

3. リコール後の重大製品事故および非常用設備の事故の実験映像について

リコール後の重大製品事故の実験映像に関しまして、写真及びムービーをご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE のロゴ」としてください。

以上

【編集人のつぶやき】

リコール対象製品の事故って多いんです！！

リコール情報は見逃さない。そして、リコール製品を持っていたら、不具合が生じていなくても使用を中止し、販売店や、製造・輸入業者に連絡しましょう！

リコール情報は、新聞やテレビ、製造・輸入事業者のホームページ（重大なお知らせ等の項目）だけでなく、

NITEのホームページ(<https://www.nite.go.jp/jiko/jiko-db/recall/search/>)
消費者庁のホームページ (<https://www.recall.caa.go.jp/>)
等でも確認できます。

「ユーザー登録」を促すメーカーも増えてきていますので、登録制度がある場合は面倒がらず登録しましょうネ！

(本件に関する問い合わせ先)

〒983-0833 宮城県仙台市宮城野区東仙台 4-5-18

独立行政法人製品評価技術基盤機構(略称:NITE)
東北支所 業務課

担当: 菊地(きくち)、齋藤(さいとう)、福井(ふくい)

電話: 022-256-6423

E-mail: jiko-tohoku@nite.go.jp

NITE
ホームページ



YouTube
公式チャンネル



Twitter
公式アカウント

